

ベネズエラの最新動向(7月1日~7月31日)

I. 政治・経済

1. 与党 PSUV、第3回党大会を開催＝ガソリン価格の値上げや並行為替レートを統一する提案を承認

- 与党 PSUV は 7 月 26～31 日に第 3 回党大会を開催。党首であるマドゥーロ大統領は 7 月 31 日の閉会式での演説で、ガソリン価格の値上げを実施することや、3つの並行為替レート(CENCOEX、SICAD-1、SICAD-2¹)を統一するといった提案が党大会で承認されたと発表。但し、党大会のその他の議題内容や決定事項等の詳細は現時点では明らかにされていない。
- ベネズエラのガソリン価格は政府が補助することにより、これまで安価に抑えられてきたが²、国内のガソリン消費の拡大³に伴い、政府による補助金は年間 150 億ドル規模まで拡大しており⁴、財政赤字が拡大する要因の一つとなっている。
- マドゥーロ政権はこれまで、反政府デモで社会不安が高まったことや、一部の与党内派閥の反発等を背景にガソリン値上げには踏み切れなかったが、深刻化する経済状況の早急な改善を迫られるなか、ついにガソリン価格の値上げを決断した格好。マドゥーロ大統領は、ガソリン値上げで獲得した財源は社会開発プログラムに充てるとしているが、値上げ幅や導入時期については明確にしておらず、(今回の発表を受けた)国民の反応を窺っている模様。アナリストは、マドゥーロ政権の政治的コストを考慮すれば、ガソリン値上げは段階的に導入される可能性が高いと指摘している。
- 3つの並行為替レートを統一する提案に関しても、統一為替レートや導入時期などの詳細については明らかにしておらず、一部の与党内派閥の反発もあるなか、早期実現は難しいとの見方が一般的で、通貨切り下げ等の「経済調整」は段階的に行われる可能性が高い。

II. 外交

1. 中国、ベネズエラに 40 億ドルの融資枠を供与する覚書に調印

- マドゥーロ大統領と中国の習近平国家主席は 7 月 21 日、中国がベネズエラに対して新たに 40 億ドルのクレジットライン(融資枠)を供与するとの覚書に調印。当該資金は、「中国・ベネズエラ共同基金」を通じて、ベネズエラのインフラ整備や住宅建設といった社会開発事業に充てられる見通し。

¹ 現時点の各為替レートは、CENCOEX が 6.3 ボリバル/ドル、SICAD-1 が 11.0 ボリバル/ドル、SICAD-2 が 50 ボリバル/ドル程度となっている。

² ベネズエラでは、オクタン価 95 のガソリン価格が 0.097 ボリバル/リットル、ディーゼル価格が 0.048 ボリバル/リットルで販売されており、オクタン価 95 のガソリンを 60 リットル購入しても 1 ドル程度しかかからず、「世界一ガソリンが安い国」と言われている。

³ ベネズエラ国内のガソリン消費量は現時点で 80 万バレル/日まで拡大しており、2002 年時点(40 万バレル/日)から倍増している。

⁴ 国連ラ米・カリブ経済委員会によると、2012 年末時点で政府が国内のガソリン供給に充てた補助金は GDP の 5.1% まで達している。

- ベネズエラ政府は、当該融資に対する返済として、約 10 万バレル/日の石油や石油製品を中国へ供給するとしているが、詳細については明らかにしていない。アナリストは、中国向け石油供給量の 52.4 万バレル/日のうち約 30 万バレル/日が融資返済に充てられていると指摘。また、融資返済を目的とした中国への石油供給量が急速に拡大していることや、比較的収益が高いとされる米国への石油輸出量が減少するなか、中長期的な原油収益減少が懸念されている。
- また、今回の中国との追加融資の合意を受け、ベネズエラ政府も「中国・ベネズエラ共同基金」へ 20 億ドルを拠出するとしている。ベネズエラ政府は 7 月 20 日に、当該基金の残高が約 400 億ドルに達したと公表したが、今回の融資額が含まれているかは明らかにしておらず、当該基金の不透明性は継続している。
- この他に、中国政府は、新規石油事業を開発するために、PDVSA に対して 10 億ドルの融資を行うとの協定に署名したほか、ベネズエラでの金や銅の開発を目的として 6.91 億ドルの融資を行うことでベネズエラ政府と合意。また、両首脳は、7 月 21 日の協力協定の調印式で、エネルギー、石油、鉱山、農業、貿易、テクノロジー等にかかる 38 の新たな協力協定に合意しており、今回の習国家主席の訪問⁵でベネズエラにおける中国の存在感がさらに拡大している。

2. 米政府の要請で拘束中のベネズエラ高官、オランダ領アルバで釈放＝米国との外交関係が再び悪化

- オランダ領アルバ自治政府は 7 月 27 日、米国政府の要請により拘束中だったベネズエラ軍諜報局 (DIM) の元長官である Hugo Carvajal 氏⁶を釈放。Carvajal 氏は同日、Ortega 外務副大臣に付き添われてカラカスに帰国した。
- アルバ自治政府は、米国政府の要請に基づき、Carvajal 氏がアルバに入学した 23 日に同氏の身柄を拘束。米国政府は、Carvajal 氏が DIM 長官だった 2004～2011 年にコロンビア麻薬組織や FARC と連携し、麻薬密輸等に関与していたとして、アルバ政府に身柄引き渡しを求めていた。しかし、ベネズエラ外務省は、Carvajal 氏の逮捕直後にオランダ政府に対して外交官特権を主張し、オランダ政府がこれを承認したため⁷、同氏の釈放に至った。
- 米國務省は、Carvajal 氏が釈放されたことについて、「国際条約に違反している」と強く反発し、同氏 (ベネズエラ政府) に対する圧力を強めるとの見解を示している。米國務省は 7 月 30 日には、今年前半に発生した反政府デモにおいて、デモ参加者に対してベネズエラ政府関係者による人権侵害があったとして、人権侵害に関与した 24 人のベネズエラ高官の米国への入国を拒否することを決定。米国政府による当該決定は、Carvajal 氏の釈放を受けた報復措置との見方もある。他方、ベネズエラ政府は、一連の対応について、「米国に対する外交的勝利」とコメントする等、挑発的な姿勢を示しており、両国間の緊張が再び高まっている。

⁵ 習国家主席は、ブラジルで開催された BRICS (ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ) 首脳会議 (7 月 14 日～16 日) に出席した後、中南米 4 カ国 (ブラジル、アルゼンチン、ベネズエラ、キューバ) を公式訪問。習国家主席が中南米を歴訪するのは就任以来 2 回目、ラテンアメリカでの影響力拡大を視野に入れた協力関係の強化を進めている。

⁶ Carvajal 氏は、1994 年 2 月 4 日のチャベス陸軍中佐 (故チャベス大統領) によるクーデター未遂にも参加し、チャベスとの関係も深かった人物。

⁷ Carvajal 氏は 2014 年 1 月に在アルバ・ベネズエラ総領事に任命され、アルバ政府からの承認を待っていたが、承認がおりないままアルバに入国したところを逮捕された。他方、オランダ政府は、一連の対応について、Carvajal 氏を釈放したのではなく、「好ましからざる人物」として国外退去処分にしたとの解釈を示している。

III. 石油その他の資源セクター

1. PDVSA、傘下の米石油会社 CITGO の売却を検討へ

- 現地メディアは 7 月 25 日、PDVSA が傘下の米石油会社 CITGO を売却することを検討していると報道。ベネズエラのエネルギー当局者の話として、ゴールドマン・サックス、JPモルガン、ドイツ銀行を通じて計 3 件の売却案が提示されており、提案額は 100 億～150 億ドルとされる。売却対象は、CITGO が米国内に所有する3つの製油所(処理能力は計 75.7 万バレル/日)、48 の貯蔵施設、全額出資のパイプライン 3 本、一部出資のパイプライン 6 本とされている。
- アナリストは、ベネズエラ国内で継続する深刻な外貨不足が CITGO 売却の主な理由と指摘しており、(CITGO が実際に売却された場合に)獲得した外貨は SICAD-2(今後主流になると言われている外貨供給システム)を通じて、輸入業者等への外貨支払い等にも充てられるとみられている。また、中国への石油輸出の増加⁸、米国でのシェールの増産、米国との外交関係の悪化等を背景に、過去数年で米国向け原油輸出量の減少が急速に進んだことも売却案が持ち上がった要因の一つになっている模様。その他に、石油資源国有化を巡る巨額な補償問題⁹に対応するための準備を進めているとの見方もある。
- ラミレス・エネルギー大臣は 8 月 5 日、CITGO 売却を検討しているとの観測について、「条件にかなう提示があれば、直ぐにでも CITGO を売却する」と述べ、好条件であれば売却する意向を示唆。但し、「(CITGO 売却は)簡単な決断ではなく、熟考を要する問題である」とコメントしている。アナリストによると、米国内では原油生産量の増加に伴い、インフラ設備の拡張が必要とされており、充実した石油ターミナルやパイプライン網を保有する CITGO は、大いに投資価値があるとされている。他方、PDVSA にとって重要な収益源である CITGO を売却することは、長期的には収益の悪化に繋がる可能性があるとの見方もある。

以上

⁸ 中国への石油輸出の拡大は、巨額融資に対する返済として供給する石油の増加分を反映したものであり、長期的には PDVSA の収益を圧迫するとの見方もある。

⁹ ベネズエラ政府は、米石油大手 ConocoPhillips や ExxonMobil との巨額の未解決の訴訟ケースを抱えており、ExxonMobil との訴訟ケースについては近々中に投資紛争解決国際センター (ICSID) が判決を下すとみられている。

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。